

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	200 寺田市民館管理経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
		目	02	隣保館費
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	細目	212	隣保館管理経費
		細々目	03	寺田市民館管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	101300	担当者 氏名	高崎義昭
	名称	寺田市民館	連絡先	23 - 8728 (内線)

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民	※対象件数
成果(どうする)	地域住民の福祉の向上を図り、教養・文化を高め、併せて住民交流を通して人権教育・人権啓発を推進し人権尊重の精神を培い部落差別を解消する。	
根拠法令・要綱等	伊賀市隣保館条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	1 施設の維持管理 2 福祉活動、教育・文化活動、人権教育・啓発等の交流の場の提供 3 相談事業を充実し自立支援を図る 4 貸館事業	
社会情勢 の変化等		

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			2 利用延人数	人	目標 7000 実績 6982	目標 7000 実績 6663
3 相談延人数	人	目標 350 実績 336	目標 350 実績 357	380	400	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				ホール・和室・いきいきサロンの利用率	利用率の向上が人権教育・啓発の住民交流に繋がる。	%	目標 4 実績 4
地域の65歳以上の人の利用率	利用率の増大が福祉の向上と人権教育・啓発に繋がる。	%	目標 3.5 実績 3.6	目標 3.5 実績 3.7	30	35	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	4,091	3,911	4,105	4,105				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金	3,892	508	508	508				
地方債								
その他	0	0						
一般財源	199	3,403	3,597	3,597				
事業投入人件費 (B)	1.1 人	7,920	1.1 人	7,920	1.1 人	7,920	1.1 人	
フルコスト(A)+(B)		12,011		11,831		12,025		

### 事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
基本	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
度	予算の繰越の有無 無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
率	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】		
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	課題解決のため福祉の向上と、住民交流を図りたい。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の 取組状況	市民館だよりの催事案内を充実させるとともに、関係団体との連絡を密にし、利用者、利用団体増を図った。

### 今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	高崎義昭
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	館利用者、利用団体数は、頭打ち状態にあるが、いきいきサロンをはじめ、健康・生活相談件数が増加傾向にある。以上のことから、地区民の健康・福祉の増進に重要な役割をはたしていると考えられる。現状維持での事業の継続が、重要である。
現時点における 課題、その他	館利用者、利用団体数は、頭打ち状態にある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	今年度中にアンケート調査を実施し、催事、各種講座・教室の内容を検討する。